

※Q1の回答は担当者の個人情報であるため省略

地方公共団体名	Q2		Q3		Q4								Q5	
	本庁の行政職員のうち、防災・危機管理部署に配置されている女性職員の状況を教えてください。(令和5年12月31日現在)	うち女性人数(人)	はい	いいえ	Q3で「いいえ」と回答(取組をしていない)	「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災」をテーマにした研修・訓練を1回以上実施しましたか?	「災害対応力を強化する女性の視点」実践的学習プログラム(令和3年5月)を教材として活用した。	研修・訓練の企画から実施まで、男女共同参画担当部局と防災・危機管理担当部局が連携して取り組んだ。	男女共同参画部局または男女共同参画センターの職員が講師を務めた。	男女共同参画部局、防災・危機管理担当部局以外の、災害対応を行う部局(福祉・教育・保健担当等)の職員が参加した。	新人研修や管理職研修等の中で「男女共同参画の視点からの防災」のテーマを内容に含めた。	所管の市町村職員向けに研修をした。	その他	
北海道	61	6	○					○						
青森県	58	4		○	○									
岩手県	71	16		○	○									
宮城県	73	11		○	○									
秋田県	53	2		○	○									
山形県	25	2		○	○									
福島県	84	9	○					○	○			○		
茨城県	62	4		○	○									
栃木県	36	3	○			○	○			○		○		
群馬県	31	2		○	○									
埼玉県	39	5	○					○	○	○		○		
千葉県	71	10	○			○			○	○				
東京都	141	31		○	○					○				
神奈川県	89	8	○							○	○	○	○	講師には、好事例を講義いただける県外市町村と内閣府男女共同参画局でアドバイザー派遣事業を利用し、外部講師を招き、県内市町村(政令指定都市を含む)の男女共同参画部局及び防災部局職員を対象に「男女共同参画の視点からの防災」をテーマに研修を行った。
新潟県	65	9	○			○						○	○	「地域における男女共同参画促進を支援するためのアドバイザー派遣事業」(内閣府)により派遣されたアドバイザーが講師を務めた。
富山県	16	2		○	○									
石川県	51	3		○	○									
福井県	39	5	○							○		○		
山梨県	21	1		○	○									
長野県	32	6	○			○	○	○				○		
岐阜県	44	4		○	○									
静岡県	129	12	○				○		○			○		
愛知県	70	11	○						○					
三重県	62	9		○	○									
滋賀県	26	5	○									○		
京都府	43	5	○			○	○		○			○		
大阪府	72	7		○	○									
兵庫県	66	12		○	○									
奈良県	28	3		○	○									
和歌山県	48	3		○	○									
鳥取県	43	7		○	○									
島根県	50	4	○				○			○		○		
岡山県	21	2	○			○	○		○	○		○		
広島県	49	5		○	○									
山口県	25	3	○										○	被災市町村応援職員向けの災害時支援研修において、女性への配慮について説明
徳島県	60	11		○	○									
香川県	31	4		○	○									
愛媛県	20	4		○	○									
高知県	77	6		○	○									
福岡県	41	6	○			○		○	○	○	○	○		
佐賀県	35	5		○	○									
長崎県	35	2	○			○				○		○		
熊本県	27	3		○	○									
大分県	37	5		○	○									
宮崎県	28	4		○	○									
鹿児島県	67	7	○			○		○		○		○		
沖縄県	24	3	○									○		

地方公共団体名	Q6		Q7		Q8								Q9
	防災会議委員の総数(人)	女性委員数(人)	はい	いいえ	Q7で「いいえ」と回答(取組をしていない)	防災会議の委員に関する条例を改正した。	5号委員について、庁内職員を任命する際には、職位に関わらず積極的に女性職員を登用した。	7号委員について、指定公共機関又は指定地方公共機関から女性の役員又は職員を登用した。	8号委員について、自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち、女性を積極的に登用した。	専門性を有する女性の人材リストを作成し、関係団体への女性委員の推薦を要請した。	委員の交代時に、女性の積極的な推薦を文書で依頼したり、個別に働きかけたりした。	その他	Q8でその他を選択した場合には回答をお願いします。
北海道	69	11	○				○	○	○				
青森県	58	13	○				○		○				
岩手県	77	12	○						○				
宮城県	60	15	○						○	○			
秋田県	61	7	○						○		○		実質的な修正事務を行う防災会議の幹事に積極的に女性を任命した。
山形県	62	7	○						○				
福島県	54	9	○			○	○		○		○		
茨城県	52	14	○					○	○		○		
栃木県	56	10	○					○	○		○		
群馬県	53	9	○				○	○	○			○	職指定ではない1号委員及び7号委員の構成団体に対して、女性委員の推薦を依頼した。
埼玉県	72	22	○				○		○		○		
千葉県	53	11	○				○	○	○				
東京都	89	25	○			○			○				
神奈川県	57	10	○				○		○		○		
新潟県	75	14	○						○		○		
富山県	67	12	○				○	○	○		○		
石川県	70	14	○						○		○		
福井県	52	20	○					○	○		○		
山梨県	63	3	○						○				
長野県	79	16	○				○		○		○		
岐阜県	60	14	○				○	○	○		○		
静岡県	61	11	○						○		○		
愛知県	71	8	○					○	○		○	○	指定公共機関、指定地方行政機関等における役職への女性登用状況等を調査し、女性委員推薦の可能性のある機関に対して、個別の働きかけを行った。
三重県	65	9	○						○		○		
滋賀県	77	36	○			○	○		○		○		
京都府	65	13	○				○		○				
大阪府	63	10	○						○				
兵庫県	59	12	○				○		○		○		
奈良県	61	8	○						○		○		
和歌山県	56	9	○						○		○		
鳥取県	69	28	○						○				
島根県	72	29	○				○		○			○	7号委員の推薦依頼にあたり、女性の登用を促した。
岡山県	60	9	○								○		
広島県	73	20	○			○		○	○	○	○		
山口県	60	10	○				○	○	○		○		
徳島県	81	41	○			○	○	○	○				
香川県	60	11	○				○	○	○		○		
愛媛県	61	7	○						○				
高知県	60	10	○				○				○		
福岡県	61	16	○				○	○	○		○		
佐賀県	71	19	○								○		
長崎県	68	9	○						○		○		
熊本県	69	24	○			○		○	○		○		
大分県	60	14	○				○	○	○		○		
宮崎県	54	8	○				○		○				
鹿児島県	57	17	○			○		○	○		○		
沖縄県	56	12	○								○		

地方公共団体名	Q10		Q11						Q12
	はい	いいえ	Q10で「いいえ」と回答（取組をしていない）	防災・危機管理担当部局と男女共同参画部局や男女共同参画センターと連携して作成した。	男女共同参画部局や男女共同参画センターの役割を位置づけた。	作成や修正に関する委員会等の意思決定の場に、庁内の女性職員が参画した。	住民参画によるワークショップや意見交換を実施し、女性の意見を聞くための工夫をした。	その他	Q11でその他を選択した場合には回答をお願いします。
北海道	○			○	○				
青森県	○							○	防災基本計画を踏まえ、男女共同参画に係る内容を記載した。
岩手県	○			○	○				
宮城県		○	○						
秋田県	○			○	○	○			
山形県	○			○					
福島県	○			○		○			
茨城県	○				○				
栃木県	○			○					
群馬県	○			○	○	○			
埼玉県	○			○	○				
千葉県	○			○	○				
東京都	○				○			○	地域防災計画の修正にあたっては、女性や高齢者障害者などの参画を拡大した防災会議において、委員から意見を聴取するなど、男女平等参画その他の多様な視点に一層配慮した。 また、避難所管理運営の指針で、発災時に設置される避難所運営委員会には、男女双方様々な年代や立場の方に参加してもらい、よりきめ細やかな配慮ができる体制を確立するよう呼びかけている。
神奈川県	○			○	○		○	○	・計画や避難所マニュアル策定指針を修正する際には、男女共同参画部局からも意見等を聴取している。 ・国の指針等を参考に避難所マニュアル策定指針を修正している。
新潟県	○				○				
富山県	○							○	避難所運営マニュアル策定指針において、男女共同参画の視点からの避難所運営について明記
石川県	○							○	石川県避難所運営マニュアル策定指針を作成した際、避難所の運営に関する事項について男女共同参画の視点を取り入れた。
福井県	○			○	○			○	・県の地域防災計画に、「男女共同参画の視点に配慮した防災体制の確立に努める。」と明記している
山梨県	○			○					
長野県	○			○	○	○			
岐阜県	○			○			○		
静岡県	○			○		○		○	自主防災組織の責任者又は副責任者への女性の登用や、防災委員
愛知県	○			○		○			
三重県	○							○	社会情勢や他の計画の動向を注視し、男女共同参画に関する視点を取り入れるようにしている。
滋賀県	○				○				
京都府	○			○	○	○	○		
大阪府	○			○					
兵庫県	○			○	○	○		○	避難所運営マニュアル策定時に女性委員による意見を反映。
奈良県	○				○				
和歌山県	○			○					
鳥取県	○				○				
島根県	○			○	○				
岡山県	○				○				
広島県	○			○				○	内閣府のガイドライン、他自治体の取り組みを参考にした。
山口県	○			○	○	○			
徳島県	○			○	○				
香川県	○			○					
愛媛県	○			○	○				
高知県		○	○						
福岡県	○			○	○	○	○		
佐賀県	○			○			○		
長崎県	○			○	○	○			
熊本県	○			○	○	○			
大分県	○			○					
宮崎県		○	○						
鹿児島県	○			○	○	○		○	有識者会議を開催し、男女共同参画に関し専門的知見を持った有識者の助言・提言を得た。
沖縄県		○	○						

	Q18		Q19						Q20
地方公共団体名	現時点（令和5年12月31日時点）で物資の備蓄にあたり男女共同参画の視点を取り入れていますか？		物資の備蓄にあたり、男女共同参画の視点を取り入れるためにどのような取組を行っていますか？						Q19でその他を選択した場合には回答をお願いします。
	はい	いいえ	Q18で「いいえ」と回答（取組をしていない）	物資の準備の際にガイドラインの「備蓄チェックシート」を活用した。	物資の準備の際に女性職員や男女共同参画部局の職員が参画した。	公的な備蓄だけでは対応できない事態が生じることを想定し、女性、乳幼児等が必要とする物資の調達のため、倉庫業者や運送業者等の関係団体や企業との協定や、他の地方公共団体と災害援助協定を締結した。	住民に平常時から備えを促すため、女性用品や乳幼児用品を含む生活必需品のローリングストックや非常時持出袋の準備等について、防災訓練や各種イベント等を通じて啓発した。	その他	
北海道	○						○	○	災害時における食料・飲料・生活用品等の物資供給のため、小売店・卸売店等と協定を締結しており、要望に応じて、女性や乳幼児等が必要とする物資の調達が可能。
青森県	○						○	○	
岩手県	○						○	○	
宮城県	○						○	○	
秋田県	○						○	○	
山形県	○						○	○	幼児用の液体ミルクや、女性用生理用品を備蓄している。
福島県	○						○	○	粉ミルクや液体ミルク、生理用品を備蓄している。
茨城県	○						○	○	
栃木県	○						○	○	
群馬県	○				○				
埼玉県	○				○		○	○	
千葉県	○						○	○	女性、乳幼児のための生活必需品（生理用品、おむつ）の備蓄を行っている。
東京都	○			○	○		○	○	
神奈川県	○							○	県が設置する帰宅困難者一時滞在施設等に生理用品等の備蓄を行った。
新潟県	○						○	○	
富山県	○				○		○	○	女性用品の現物備蓄
石川県	○							○	女性防災士との意見交換会の際に備蓄に関する意見をいただき対応した。（生理用品など）
福井県	○							○	・女性からの意見を取り入れ、調乳の手間のかからない液体ミルクを導入し、保育の負担軽減を図った。
山梨県	○						○	○	
長野県	○				○			○	
岐阜県	○						○	○	
静岡県	○			○				○	
愛知県	○				○		○	○	
三重県	○						○	○	
滋賀県	○				○				
京都府	○						○	○	
大阪府	○							○	女性、乳幼児等が必要とする物資品目として、生理用品、紙おむつ、哺乳瓶
兵庫県	○						○		
奈良県	○						○		
和歌山県	○						○	○	
鳥取県	○						○	○	
島根県	○				○			○	
岡山県	○						○	○	
広島県	○				○		○		
山口県	○						○		
徳島県	○						○	○	
香川県	○				○			○	調製粉乳や子ども用紙おむつ等の乳幼児用品や女性のための生理用品を備蓄している。 また、女性の発症リスクが高いと言われていたエコノミークラス症候群防止の観点から、弾性ストッキングや携帯トイレの備蓄を行っている。
愛媛県	○				○		○	○	
高知県	○							○	・高知県備蓄方針にて、必要品目として生理用品を記載 ・避難所運営マニュアル作成例において、女性用品の渡し方等の配慮が必要な旨を記載
福岡県	○			○	○		○	○	
佐賀県		○	○						
長崎県	○			○			○	○	
熊本県	○						○		
大分県	○			○	○		○	○	生理用品や乳幼児用品（おむつ、粉ミルク、液体ミルク、ほ乳瓶）を備蓄。 生理用品は生理用品とわかりにくいシンプルなパッケージのものを採用し、避難者への配布時に人目が気になりにくいように配慮している。
宮崎県	○				○			○	
鹿児島県	○							○	ガイドラインの記載内容を踏まえ、生理用品の備蓄を行った。
沖縄県	○				○		○		

地方公共団体名	Q21		Q22					Q23
	はい	いいえ	Q21で「いいえ」と回答(取組をしていない)	自主防災組織の役員に占める女性の比率について地域防災計画や自主防災活動の指針(手引き、マニュアル、ガイドラインを含む)で規定した。	自治会長や自主防災組織の男性リーダーに対し、男女共同参画の視点の重要性についての理解促進や啓発を行った。	女性による自主防災組織の形成を支援した。	その他	Q22でその他を選択した場合には回答をお願いします。
北海道		○	○					
青森県	○				○			
岩手県	○			○				
宮城県	○				○		○	県内のモデル地区へアドバイザーを派遣し、男女共同参画の視点からの地域防災を目的としたワークショップを行うなど、地域重筋の防災活動へ支援を実施した。
秋田県		○	○					
山形県		○	○					
福島県		○	○					
茨城県	○						○	自主防災組織リーダー研修会で女性の視点の重要性や理解促進を行った。
栃木県	○				○			
群馬県		○	○					
埼玉県	○						○	女性視点から防災を考える旨の項目を設けた「自主防災組織リーダーハンドブック」を県HPで公開するなど、自主防災組織への女性の参画を促している。
千葉県		○	○					
東京都	○				○	○		
神奈川県	○						○	自主防災組織を活性化するため、日頃から熱心に活動している団体を取材し、県ホームページで紹介する取組を行っており、女性が積極的に参加している団体にも取材し、県ホームページに掲載している。
新潟県	○						○	令和5年11月5日開催「自主防災シンポジウム2023in阿賀野」 演題 女性の視点、多様な視点で取り組む防災・減災 ～東日本大震災の経験をふまえて～ 講師 NPO法人イコールネット仙台 常務理事 宗片 恵美子 氏
富山県	○				○			
石川県	○						○	女性の防災リーダーの育成の必要性について、県が作成した「自主防災組織活動の手引き」において記載した。
福井県	○						○	地域の防災活動を担う防災士の養成研修に女性が参加
山梨県	○						○	防災リーダー向けの講座において、避難所運営等への女性参画の重要性を説明した。 また、地域圏ごとに実施する防災リーダー研修において、女性を対象とした講座を実施した。
長野県	○				○			
岐阜県	○						○	・「女性等の視点を踏まえた避難所運営推進事業費補助金(県単独事業、R5～)」において、女性をはじめとする要配慮者を交えた避難所運営検討会の開催を要件化している。 ・地域防災計画に、自主防災組織づくりにあたっては女性の参画推進に努めるよう記載している。 ・女性が中心となって活動を実施している団体の防災に関する取組や防災に関するイベントを紹介している(清流の国ぎふ防災・減災センター)。
静岡県	○			○	○			
愛知県	○						○	県民への防災啓発イベントにおいて、女性消防クラブ連絡協議会に参加していただき、活動について広く周知した。
三重県	○				○			
滋賀県	○				○			
京都府	○				○			
大阪府	○				○			
兵庫県	○				○			
奈良県		○	○					
和歌山県		○	○					
鳥取県	○						○	防災士をはじめとした地域防災リーダーの養成として、防災士研修への女性の積極的な推薦を働きかけた。 (R5年度:女性防災士55名登録予定)
島根県	○				○			
岡山県	○				○			
広島県		○	○					
山口県	○						○	山口県自主防災アドバイザー研修において、男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営や女性が防災に参画することの重要性について説明
徳島県	○				○			
香川県	○				○			
愛媛県	○				○		○	自主防災組織の中心となる防災士の養成において、女性の資格取得を促進している。
高知県	○						○	・地域の防災活動の参考となるよう作成した「自主防災活動事例集」において、女性の参画や、視点を取り入れる取組事例を紹介
福岡県	○				○	○	○	自主防災組織を対象とした研修会を開催する際に、自主防災組織だけを対象とするのではなく、女性防火クラブや男女共同参画団体にも募集を行い、可能な限り多様な方から参加してもらえるよう工夫している。 また、研修会の講師を選定する際に、講師の性別に偏りが出ないように心掛け、積極的に女性の講師を選定する様に心掛けている。
佐賀県	○						○	前年に引き続き自主防災組織リーダー研修会で、女性目線での避難所運営について講義及び演習を行った。
長崎県		○	○					
熊本県		○	○					
大分県	○						○	県内全防災士のうち女性防災士の割合を20%とする目標を市町村とともに設定。 県と市町村が共同で実施する防災士養成研修の受講者について、自治会・自主防災組織に対し、女性を積極的に推薦するよう働きかけている。 また、県内女性防災士のネットワーク化を進める団体を支援している。
宮崎県		○	○					
鹿児島県		○	○					
沖縄県	○				○			

地方公共団体名	Q24		Q25					Q26	
	はい	いいえ	Q24で「いいえ」と回答（取組をしていない）	女性を対象とした防災リーダー養成講座を実施した。	男女共同参画の視点からの防災をテーマにし、住民向けの防災講座やセミナーを実施した。	女性を中心とした防災訓練を実施した。もしくは、防災訓練に女性の参加者を増やすための工夫を行った。	「女性は炊き出し訓練を行う」など、性別で役割を決めつけない防災訓練の実施を促した。	その他	
				地域の防災活動に女性が参画するためにどのような取組を行っていますか？					Q25でその他を選択した場合には回答をお願いします。
北海道	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	道では、平常時の防災への取組促進や災害時の声かけなどのキーマンとなり、自治体や町内会などと連携し活動していただく方を、北海道地域防災マスターとして認定しており、女性の認定研修会への積極的な受講を促すためのリーフレットを作成した。
青森県	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
岩手県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>				
宮城県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	女性防災リーダーを対象とした、防災セミナーを開催した。
秋田県	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	地域での防災活動の中核となる人材としての防災士を養成し、地域の防災力向上を目的として実施した「防災士養成事業（研修講座）」の受講者募集にあたり、地域防災における男女共同参画推進の観点から、女性の積極的な参加を呼びかけている
山形県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>				
福島県		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>						
茨城県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	自主防災組織リーダー研修会で女性の視点の重要性や理解促進を行った。
栃木県	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	防災ハンドブックの作成による女性参画の推進
群馬県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>				
埼玉県	<input type="radio"/>					<input type="radio"/>			
千葉県	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		
東京都	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		
神奈川県	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	「女性防災講座」を実施(平成29年度～令和元年度)
新潟県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	令和5年11月5日開催「自主防災シンポジウム2023in阿賀野」 演題 女性の視点、多様な視点で取り組む防災・減災 ～東日本大震災の経験をふまえて～ 講師 NPO法人イコールネット仙台 常務理事 宗片 恵美子 氏
富山県		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>						
石川県	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
福井県	<input type="radio"/>						<input type="radio"/>		
山梨県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>				
長野県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>				
岐阜県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	・「女性等の視点を踏まえた避難所運営推進事業費補助金（県単独事業、R5～）」において、女性をはじめとする要配慮者を交えた避難所運営検討会の開催を要件化している。 ・女性が中心となって活動を実施している団体の防災に関する取組や防災に関するイベントを紹介している。（清流の国ぎふ 防災・減災センター）
静岡県	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>			<input type="radio"/>		
愛知県	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	女性の消防団への加入を促進するため啓発活動を行った。
三重県	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
滋賀県	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	女性の視点を加えた防災対策に関する啓発カードを作成した。
京都府	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	・京都府女性（婦人）防火クラブ連絡協議会として、女性で構成される自主防災組織である女性防火ク
大阪府	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>				
兵庫県	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	女性の消防団への加入を促進するため支援を実施
奈良県	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	地域住民に対する研修において、女性視点を取り入れた資料（ハンドブック）を活用し、女性の視点からの災害対応について周知・啓発を行い、女性の視点からの災害対応について考える機会を設けた。
和歌山県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>				
鳥取県	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	女性を含め子ども・高齢者等の多様な地域住民を巻き込んだ防災活動の重要性について、地域防災活動のリーダー等に対して研修を開催した。
島根県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>				
岡山県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>		<input type="radio"/>		
広島県		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>						
山口県		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>						
徳島県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>				
香川県		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>						
愛媛県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	自主防災組織の中心となる防災士の養成において、女性の資格取得を促進している。
高知県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	・地域の防災活動の参考となるよう作成した「自主防災活動事例集」において、女性の参画や、視点を取り入れる取組事例を紹介 ・令和4年度に実施したWEBアンケート（防災への女性参画）の調査結果等を情報紙に掲載し、防災・減災活動に女性の視点を取り入れる必要性について周知
福岡県	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	女性に限定した研修会は開催していないが、募集の段階で様々な団体に声を掛けており、男女問わず多様な方々に参加していただいている。
佐賀県	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>				
長崎県	<input type="radio"/>							<input type="radio"/>	女性消防団員の入団促進のための動画作成、勧誘対策研修会の開催
熊本県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	地域防災リーダー養成講座実施にあたり、託児所を設置し、女性や育児を担う人が参加しやすくしている。
大分県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>				
宮崎県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>				
鹿児島県		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>						
沖縄県	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>				

地方公共団体名	Q27		Q28		Q29					Q30
	本部員の総数 (人)	うち女性人数 (人)	はい	いいえ	Q28で「いいえ」と回答 (災害対策本部が設置されていない)	災害対策本部の構成員に男女共同参画担当部長の長、又は男女共同参画センター長を配置した。	災害対策本部や下部組織(避難所対策チーム等)、事務局組織に女性職員、男女共同参画担当部長、男女共同参画センターの職員を配置した。	その他	取組をしていない	Q29でその他を選択した場合には回答をお願いします。
北海道	16	0		○	○					
青森県	16	1	○			○	○			
岩手県	22	1		○	○					
宮城県	19	0		○	○					
秋田県	16	1	○			○	○			
山形県	24	5		○	○					
福島県	21	1	○			○	○			
茨城県	21	0	○						○	
栃木県	16	2		○	○					
群馬県	21	8		○	○					
埼玉県	22	0	○			○	○			
千葉県	15	4	○			○	○			
東京都	35	5		○	○					
神奈川県	30	4		○	○					
新潟県	22	2		○	○					
富山県	27	5	○			○				
石川県	17	4	○						○	
福井県	16	2		○	○					
山梨県	22	2		○	○					
長野県	17	1		○	○					
岐阜県	18	2	○				○			
静岡県	22	1	○			○	○			
愛知県	29	2	○			○	○			
三重県	23	3	○						○	
滋賀県	16	4		○	○					
京都府	28	3		○	○					
大阪府	24	0		○	○					
兵庫県	22	2		○	○					
奈良県	22	1		○	○					
和歌山県	14	0		○	○					
鳥取県	19	3	○			○	○	○		Q29の職員配置は、男女共同参画の視点からの取組も含めて、当該災害に限らず配置しているもの。(Q29の補足事項として「その他」を選択してこの欄に記入しています)
島根県	17	2		○	○					
岡山県	17	3	○						○	
広島県	17	4	○				○			
山口県	18	0	○			○	○			
徳島県	14	0		○	○					
香川県	16	0		○	○					
愛媛県	21	1	○			○	○			
高知県	19	1		○	○					
福岡県	14	3	○			○	○			
佐賀県	15	2		○	○					
長崎県	18	1		○	○					
熊本県	17	0		○	○					
大分県	23	0	○					○		災害対策本部の本部員は各部長、下部組織の担当班長(副班長)は関係課の課長が構成員となっています。本県では、大分県女性職員活躍推進行動計画を策定し、管理職の女性割合の目標を設定し、取り組みを進めているところです。男女共同参画担当部長は、被災地や被災者のニーズを把握し、災害ボランティアセンターからの情報の集約及び情報発信や、ボランティア受入の総合調整を行うようになっています。今回の災害対応後、避難所生活の実態を把握するため調査を実施しています。
宮崎県	13	1	○						○	
鹿児島県	18	2		○	○					
沖縄県	20	4	○				○			

地方公共団体名	Q36 在宅避難、車中泊避難を含む避難所以外の避難者について、所管の市区町村に対し、男女共同参画の視点からの取組を行いましたか？					Q37 Q36でその他を選択した場合には回答をお願いします。	Q38 令和5年1月1日から令和5年12月31日までの間に、復興対策本部が設置されましたか？（過去の災害について復興対策本部が設置されている場合においても、「令和5年1月1日～12月31日」の間に活動を行った場合は該当する。）		Q39 復興対策本部において、男女共同参画の視点からの取組を行いましたか？					Q40 Q39でその他を選択した場合には回答をお願いします。
	Q33で「いいえ」と回答（避難所が開設されていない）	女性、男性、育児・介護を行う世帯等の多様なニーズの把握に関する指導・依頼を行った。	女性用品、乳幼児用品等の物資や食料の提供に関する指導・依頼を行った。	その他	取組をしていない	はい	いいえ	Q38で「いいえ」と回答（復興対策本部が設置されていない）	復興対策本部の構成員に女性を配置した。	復興対策本部の事務局組織に女性職員、男女共同参画担当部局、男女共同参画センターの職員を配置した。	その他	取組をしていない		
北海道					○			○						
青森県					○			○						
岩手県					○			○						
宮城県					○			○						
秋田県		○						○						
山形県		○	○					○						
福島県				○		男女共同参画の視点に特化したものではないが、被災自治体においては、自治体職員や社協職員による在宅避難者への戸別訪問を行い、多様なニーズの把握に努めた。 県では、関係者と情報共有会議を実施する等して、上記に係る情報収集を適宜行った。	○						○	
茨城県				○		県において、男女共同参画の視点への配慮も踏まえた「市町村避難所運営マニュアル基本モデル」を作成し、避難所運営において配慮すべき点を市町村へ示した。		○	○					
栃木県					○			○	○					
群馬県					○			○	○					
埼玉県					○			○	○					
千葉県					○			○	○					
東京都					○			○	○					
神奈川県					○			○	○					
新潟県					○			○	○					
富山県					○			○	○					
石川県					○			○	○					
福井県					○			○	○					
山梨県					○			○	○					
長野県					○			○	○					
岐阜県					○			○	○					
静岡県	○							○	○					
愛知県					○			○	○					
三重県					○			○	○					
滋賀県					○			○	○					
京都府					○			○	○					
大阪府					○			○	○					
兵庫県					○			○	○					
奈良県					○			○	○					
和歌山県					○			○	○					
鳥取県					○			○				○		
島根県					○			○	○					
岡山県					○			○	○					
広島県					○			○	○					
山口県					○			○	○					
徳島県					○			○	○					
香川県					○			○	○					
愛媛県		○	○	○		開設時についてはないが、事前に周知等を行っている。		○	○					
高知県					○			○	○					
福岡県		○	○					○	○					
佐賀県					○			○	○					
長崎県					○			○	○					
熊本県					○			○				○		
大分県					○			○	○					
宮崎県					○			○	○					
鹿児島県					○			○	○					
沖縄県					○			○	○					

	Q41						Q42	Q43
地方公共団体名	その他、復旧・復興にあたり、男女共同参画の視点からの取組を行いましたか？						Q41でその他を選択した場合には回答をお願いします。	その他に男女共同参画の視点からの防災に関して取り組んでいることがありましたら記載をお願いします。特にない場合には、「特になし」と回答してください。
	Q38で「いいえ」と回答（復興対策本部が設置されていない）	復興計画の策定に向けた委員会等において女性委員の割合を増やす等、女性の参画を促した。	復興計画委員会の下部組織（分科会）に女性の参画を促した。	生活再建支援として、女性の視点からの取組を行った。	その他	取組をしていない		
北海道	○						特になし	
青森県	○						本県男女共同参画センター指定管理業務として、地域の男女共同参画の視点を取り入れた防災体制づくりに向け、市町村、自治会等からの要望による研修会への講師派遣を行っている（年3団体程度）。	
岩手県	○						特になし	
宮城県	○						特になし	
秋田県	○						特になし	
山形県	○						特になし	
福島県		○	○	○			特になし	
茨城県	○						特になし	
栃木県	○						特になし	
群馬県	○						特になし	
埼玉県	○						(1)県民に対する意識啓発のため、次の取組を行っている。 ①県男女共同参画推進センター職員を講師として市町村等へ派遣し、出前講座を実施している。 ②防災関連のパネル（2種類）を作成し、県男女共同参画推進センター内での展示や、市町村へ貸出しを行っている。 (2)被災者支援として、埼玉県内在住の東日本大震災被災者相互の交流事業を民間団体と共催している。	
千葉県	○						特になし。	
東京都		○					特になし	
神奈川県	○						特になし	
新潟県	○						特になし	
富山県	○						特になし	
石川県	○						特になし	
福井県	○						特になし	
山梨県	○						特になし	
長野県	○						特になし	
岐阜県	○						特になし	
静岡県	○						特になし	
愛知県	○						特になし	
三重県	○						特になし	
滋賀県	○						特になし	
京都府	○						特になし	
大阪府	○						特になし	
兵庫県	○						特になし	
奈良県	○						特になし	
和歌山県	○						特になし	
鳥取県						○	特になし	
島根県	○						男女共同参画の視点から、平常時及び災害時における男女共同参画担当部局及び男女共同参画センターの防災にかかる役割を整理し、明確化を図った。	
岡山県	○						特になし	
広島県	○						特になし	
山口県	○						特になし	
徳島県	○						特になし	
香川県	○						香川県婦人団体連絡協議会において、女性の防災人材育成に向け、防災に意欲のある女性リーダーを育成しており、市町に対して当該人材の活用を働きかけている。 男女共同参画協働事業において、「男女共同参画の視点に立った防災体制の確立」というテーマで講演会及びパネルディスカッションを実施した。	
愛媛県	○						特になし	
高知県	○						特になし	
福岡県	○						男女共同参画に特化したわけではありませんが、令和6年3月に本県において、内閣府の事業を活用した避難所運営に係る研修を開催することとなっているが、参加者の募集をする際に、性別年齢問わず可能な限り多様な方々に参加してもらいたいという意向から、様々な関係団体へ募集を行っている。	
佐賀県	○						特になし	
長崎県	○						特になし	
熊本県						○	特になし	
大分県	○						特になし	
宮崎県	○						特になし	
鹿児島県	○						特になし	
沖縄県	○						特になし	